

(単位:千円)

平成25年度
決算状況

市区町村コード	122343	番号	32
市区町村名	南房総市	市町村型	I-1
		H25普通交付税種地区分	II2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	22年	42,104人	km ² 230.22	人 182.9	22年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	44,763人			17年国調	-人		4,332人	3,459人	12,695人	
	増減率	△5.9%			S40.4.1以降の合併等の状況				22年国調	21.1%	16.9%
住民基 本台帳	26.1.1	41,675人	平18.3.20 富浦町、富山町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町の新設合併				就業人口	17年国調	5,838人	4,076人	13,434人
	25.1.1	42,285人						24.9%	17.4%	57.2%	
	増減率	△1.4%					区分				財政指標等
区分		平成25年度	平成24年度	増減額	対H24増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		25,193,889	23,200,181	1,993,708	8.6%	財政力指数		0.36			
2. 歳出総額②		23,787,539	22,002,773	1,784,766	8.1	実質収支比率		8.2%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		1,406,350	1,197,408	208,942	17.4	経常収支比率		80.8%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		126,797	96,871	29,926	30.9	公債費負担比率		17.3%			
5. 実質収支(③-④)⑤		1,279,553	1,100,537	179,016	16.3	積立金現在高		19,595,303			
6. 単年度収支⑥		179,016	△88,810	267,826		うち財政調整基金		7,025,797			
7. 積立金⑦		13,215	11,872	1,343	11.3	地方債現在高		28,654,418			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	債務負担行為支出予定額		2,534,888			
9. 積立金取崩し額⑨		291,932	370,433	△78,501	△21.2						
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△99,701	△447,371	347,670							
基準財政需要額				9,985,737		健全化判断比率					
基準財政収入額				3,588,536		実質赤字比率		-%			
標準財政規模				15,646,523		連結実質赤字比率		-%			
うち臨時財政対策債発行可能額				945,273		実質公債費比率		6.8%			
						将来負担比率		-%			
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,134,609	6,626,121	508,488	355,673	%	千葉県市町村総合事務組合	23,523	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,916,365	4,741,310	175,055	687,508		千葉県後期高齢者医療広域連合	593,032	0		
後期高齢者医療事業	事	514,892	512,793	2,099	151,855		安房郡市広域市町村圏事務組合	797,277	25,547		
水道事業	企適	1,418,483	1,306,094	112,389	415,863	-	鋸南地区環境衛生組合	263,904	40,246		
国保病院事業	企適	526,731	501,379	25,352	143,564	-	南房総広域水道企業団	69,655	69,655		
							三芳水道企業団	66,794	27,033		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H25年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況						特別職等(H26.4.1現在)			一般職員等		
広域		○	給与等の状況			区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H26.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H26.4月分) 百円
近郊整備						市町村長	26 4 1	8,300	一般職員	425人	3,288
公害防止						副市町村長	26 4 1	6,940	うち技能労務職員	35	2,454
低工						教育長	26 4 1	6,410	うち消防関係職員	0	0
山村振興						議会議長	18 3 20	4,130	教育公務員	40	3,264
過疎地域		○				副議長	18 3 20	3,600	臨時職員	0	0
農工		○				議会議員	18 3 20	3,370			
リゾート		○				合計	465	3,286			
半島振興		○									

注)「企適」は、平成25年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 32

市町村名 南房総市 市町村類型 I-1

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H24増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	3,913,143	15.5%	△ 0.0%	3,913,143	人件費	4,043,300	17.0%	△ 3.8%	3,901,051	3,854,378	24.7%
地方譲与税	211,754	0.8	2.1	211,754	うち職員給	2,533,578	10.7	△ 4.7	2,403,579		
利子割交付金	7,023	0.0	△ 2.2	7,023	扶助費	2,169,294	9.1	4.1	665,798	665,798	4.3
配当割交付金	13,383	0.1	65.9	13,383	公債費	3,274,822	13.8	8.7	3,242,586	2,980,726	19.1
株式等譲渡所得割交付金	24,586	0.1	948.9	24,586	元利償元金	2,870,661	12.1	11.4	2,847,238	2,585,378	16.5
地方消費税交付金	355,764	1.4	△ 0.9	355,764	内還金	404,161	1.7	△ 7.0	395,348	395,348	2.5
ゴルフ場利用税交付金	13,758	0.1	34.3	13,758	一時借入金利息	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	9,487,416	39.9	2.0	7,809,435	7,500,902	48.0
自動車取得税交付金	94,283	0.4	60.1	94,283	物件費	2,871,607	12.1	2.2	2,033,584	1,897,904	12.1
軽油引取税交付金	0	0.0	-		維持補修費	130,169	0.5	△ 6.9	103,617	103,617	0.7
地方特例交付金等	11,080	0.0	3.0	11,080	補助費等	2,500,708	10.5	△ 10.0	2,179,956	1,604,056	10.3
地方交付税	11,062,225	43.9	2.2	11,062,225	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	49,546	0.2	△ 33.7	41,754	41,754	0.3
内訳					経常的繰出金	1,736,394	7.3	2.7	1,476,322	1,476,322	9.4
普通	10,120,680	40.2	1.8	10,120,680	経常的経費小計	16,775,840	70.5	△ 0.1	13,644,668	12,624,555	80.8
特別	941,545	3.7	7.4								
震災復興特別	0	0.0	皆減								
一般財源計	15,706,999	62.3	2.0	14,765,454							
交通安全対策特別交付金	5,379	0.0	4.1	5,379							
分担金及び負担金	255,010	1.0	△ 3.7	0	積立金	2,335,250	9.8	△ 4.1	2,241,078		
使用料	207,492	0.8	6.4	18,522	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	185,435	0.8	644.2	61,494		
手数料	209,149	0.8	0.7	146	繰出金(経常的なものを除く)	179,564	0.8	124.9	59,564		
国庫支出金	2,762,214	11.0	86.5		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,765	0.0	3.4	10,765							
都道府県支出金	1,119,021	4.4	10.4		投資的経費	4,311,450	18.1	61.3	1,379,761		
財産収入	141,613	0.6	25.7	0	うち人件費	112,732	0.5	△ 10.0	112,732		
寄附金	7,246	0.0	178.9		普通建設事業費	4,211,724	17.7	58.5	1,283,647		
繰入金	328,049	1.3	△ 31.2		内訳						
繰越金	1,197,408	4.8	△ 11.4		補助	1,375,715	5.8	128.2	28,078		
諸収入	142,344	0.6	△ 15.7	18,262	単独	2,836,009	11.9	38.1	1,255,569		
地方債	3,101,200	12.3	23.3		災害復旧事業費	99,726	0.4	496.9	96,114		
うち減収補てん債特例分	0	0.0	-		失業対策事業費	0	0.0	-	0		
うち臨時財政対策債	808,000	3.2	△ 17.9								
合計	25,193,889	100.0	8.6	14,818,528	合計	23,787,539	100.0	8.1	17,386,565		
うち東日本大震災分	27,562	0.1	△ 77.5		うち東日本大震災分	27,562	0.1	△ 77.5			
市町村税					目的別歳出				公共施設の整備状況		
区分	決算額	構成比	対H24増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等		
市町村税	1,413,169	36.1%	△ 0.8%	0	議会費	239,460	1.0%	△ 1.5%	239,460	道路舗装率	94.7%
法人分	160,197	4.1	△ 1.1	0	総務費	4,455,128	18.7	△ 13.1	4,042,415	道路改良率	44.4%
固定資産税	1,969,456	50.3	△ 0.2	0	民生費	5,480,980	23.0	13.8	3,253,955	上水道普及率	92.2%
軽自動車税	104,631	2.7	1.1	0	衛生費	2,686,065	11.3	△ 14.1	2,269,850	下水道普及率(人口)	-%
市町村たばこ税	225,641	5.8	6.0		労働費	0	0.0	-	0	し尿収集率	33.4%
鉱産税	0	0.0	-	0	農林水産業費	725,977	3.1	△ 12.4	461,371	し尿衛生処理率	93.3%
特別土地保有税	0	0.0	-		商工費	941,632	4.0	12.4	630,300	ごみ収集率	100.0%
法定普通税小計	3,873,094	99.0	△ 0.1	0	土木費	968,356	4.1	54.1	418,368	ごみ焼却処理率	28.9%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	消防費	1,907,232	8.0	33.9	996,733	保育所施設充足率	38.7%
目的税	40,049	1.0	7.4	0	教育費	3,007,761	12.6	54.9	1,735,413	幼稚園施設充足率	140.0%
入湯税	40,049	1.0	7.4	0	災害復旧費	99,726	0.4	496.9	96,114	小学校非木造比率	96.8%
事業所税	0	0.0	-		公債費	3,274,822	13.8	8.7	3,242,586	中学校非木造比率	98.2%
都市計画税	0	0.0	-		諸支出金	400	0.0	0.0	0		
水利地益税等	0	0.0	-		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
合計	3,913,143	100.0	△ 0.0	0	合計	23,787,539	100.0	8.1	17,386,565		
国民健康保険税(料)	1,565,174		4.7		平成25年度大規模事業(かっこ書きは、平成25年度事業費 単位:百万円)						
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線デジタル化事業(802) 富山小中一貫校・幼保一体化施設等建設事業(578) 三芳幼保一体化施設建設事業(564) 富山小規模特別養護老人ホーム整備事業(335) 道路維持事業(332) 						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計								
市町村税	97.7%	14.9%	90.1%								
市町村民税	97.8	20.6	92.1								
固定資産税	97.3	11.7	87.3								
国民健康保険税(料)	93.6	18.4	81.0								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。